

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,082,826	24,020,303	△ 2,937,477
未収金	3,221,100	3,013,582	207,518
前払金	247,500	454,044	△ 206,544
立替金	661	0	661
未収消費税等	0	127,800	△ 127,800
流動資産合計	24,552,087	27,615,729	△ 3,063,642
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,046,940	3,355,080	691,860
特定資産合計	4,046,940	3,355,080	691,860
(3) その他固定資産			
建物付属設備	0	4,306	△ 4,306
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	0	4	△ 4
リース資産	224,625	404,325	△ 179,700
預託金	0	9,130	△ 9,130
敷金	1,350,000	1,589,631	△ 239,631
その他固定資産合計	1,574,625	2,007,397	△ 432,772
固定資産合計	10,621,565	10,362,477	259,088
資産合計	35,173,652	37,978,206	△ 2,804,554
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,718,312	2,171,434	△ 453,122
預り金	0	52	△ 52
賞与引当金	507,250	494,999	12,251
未払消費税等	12,500	0	12,500
流動負債合計	2,238,062	2,666,485	△ 428,423
2. 固定負債			
リース債務	495,720	892,296	△ 396,576
退職給付引当金	4,046,940	3,355,080	691,860
固定負債合計	4,542,660	4,247,376	295,284
負債合計	6,780,722	6,913,861	△ 133,139
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	28,392,930	31,064,345	△ 2,671,415
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	28,392,930	31,064,345	△ 2,671,415
負債及び正味財産合計	35,173,652	37,978,206	△ 2,804,554

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。
 無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。
 ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。
 退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,355,080	691,860	0	4,046,940
小 計	3,355,080	691,860	0	4,046,940
合 計	8,355,080	691,860	0	9,046,940

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
投資有価証券	0	(0)	(0)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,046,940	(0)	(0)	(4,046,940)
小 計	4,046,940	(0)	(0)	(4,046,940)
合 計	9,046,940	(0)	(5,000,000)	(4,046,940)

4. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	1,257,900	1,033,275	224,625
合 計	1,257,900	1,033,275	224,625

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 495,720円

5. 関連当事者との取引内容

該当なし。

6. 重要な後発事象

該当なし。